

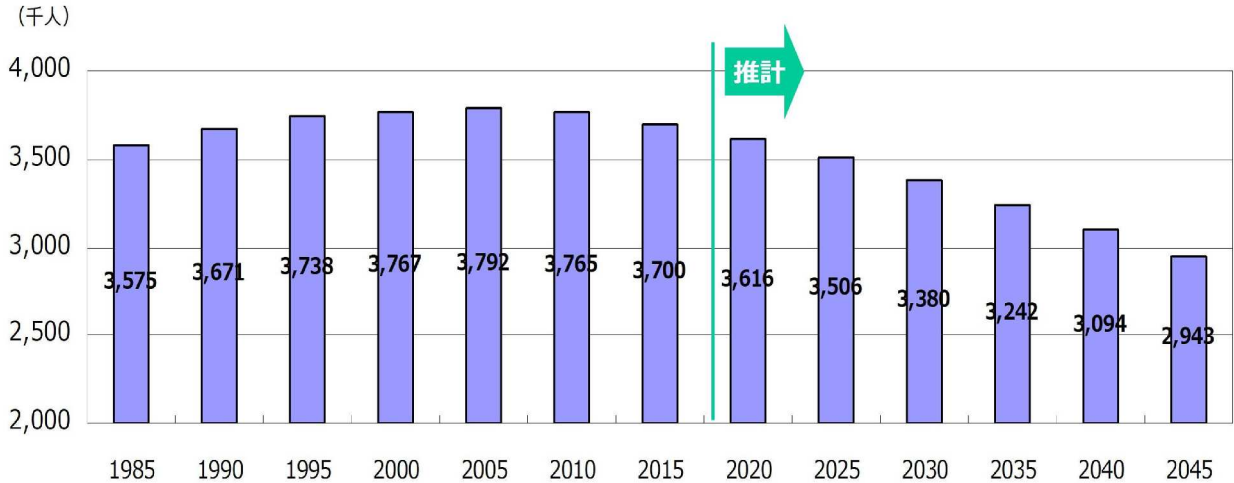
静岡県の経済・雇用状況

(主要な統計指標の年別推移等)

令和 4年 2月 14日

人口の推移

- ・ 静岡県の人口は、2007年の379.6万人をピークに減少を続け、2015年は370万人、2021年1月1日現在は361万人となっている。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、加速度的に人口減少が進み、2045年には294.3万人になると見込まれている。

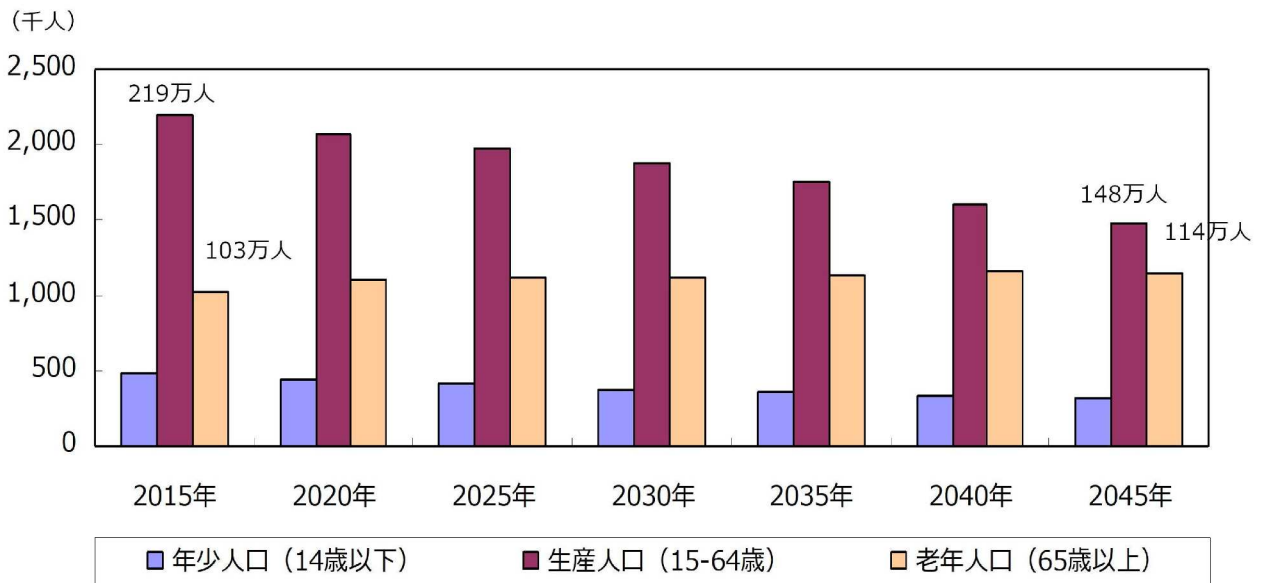


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」
静岡県「令和元年 静岡県年齢別人口推計」

1

将来推計人口（年齢区分別）

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、15歳から64歳の生産年齢人口は、2015年の219万人から、2045年には148万人に減少すると見込まれている。
- ・ 一方、65歳以上の人口は、2015年の103万人から、2045年には114万人に増加すると推計されている。

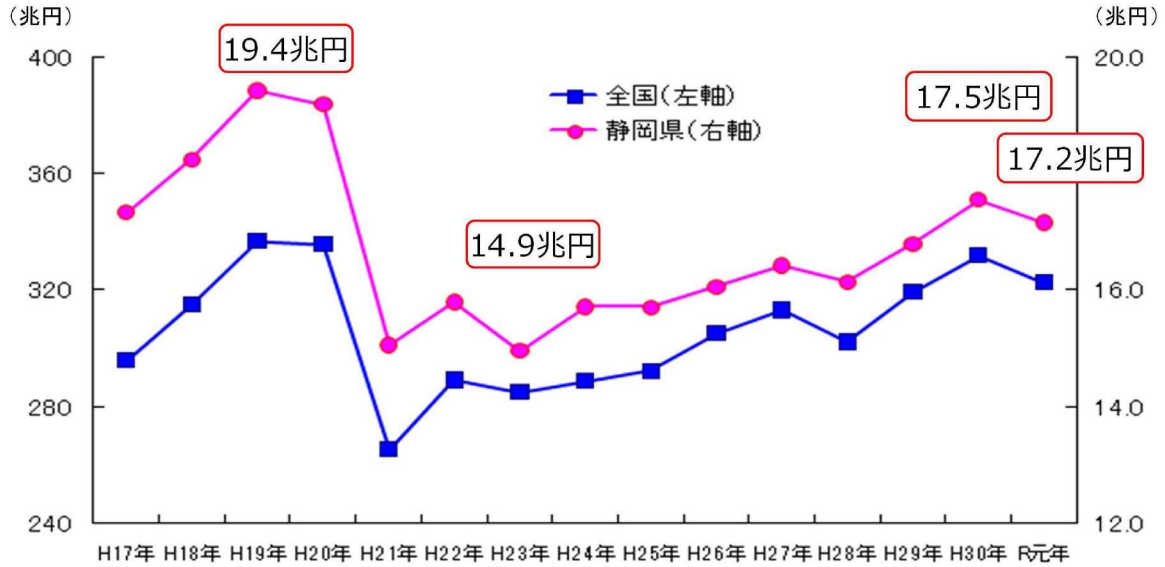


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

2

製造品出荷額等の推移

- ・静岡県の製造品出荷額等は、平成19年に過去最高となる19.4兆円となったが、リーマンショックや円高の影響を受けて、本県の主要産業である輸送機械等が大きく減少し、平成23年には14.9兆円まで落ち込んだ。
- ・その後緩やかな回復傾向にあり、平成30年は17.5兆円、令和元年は17.2兆円となっている。
- ・全国順位は、愛知、神奈川に続く3位となっている。

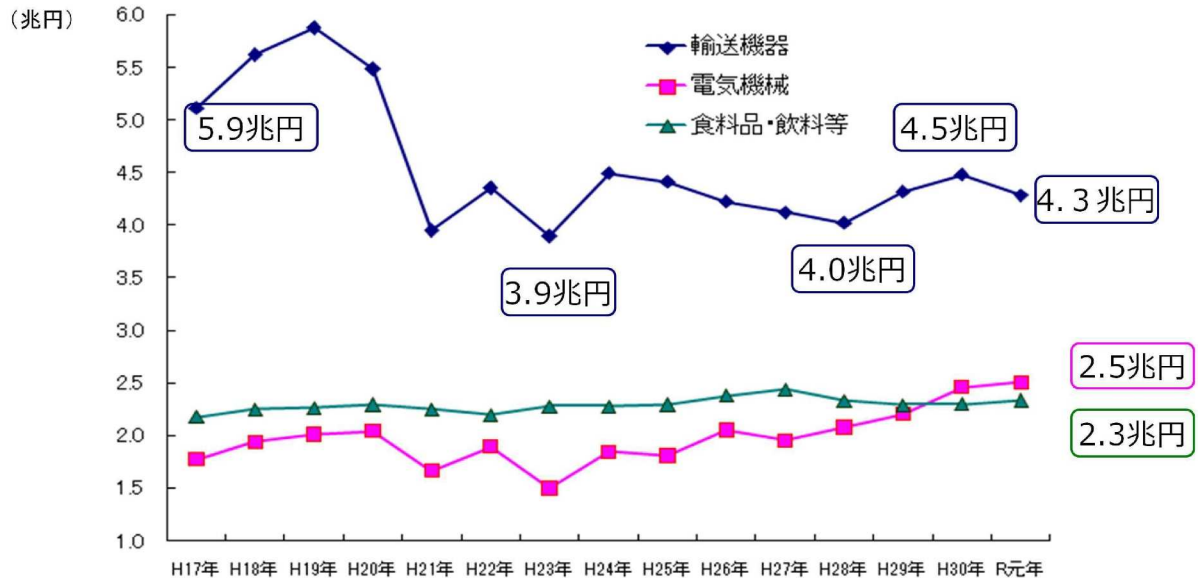


出典：経済産業省「工業統計調査」

3

主要な業種別の製造品出荷額等の推移

- ・製造品出荷額等を主な業種別に見ると、輸送機器は、平成25年以降は緩やかな減少傾向にあったが、平成28年以降回復に転じ、令和元年は4.3兆円となった（前年比4.4%減）。
- ・電気機械は、平成27年以降緩やかな増加傾向が見られ、令和元年は2.5兆円となった（前年比1.9%増）。
- ・一方、食料品・飲料等については、ほぼ横ばいで推移しており、令和元年は2.3兆円となった（前年比1.6%増）。

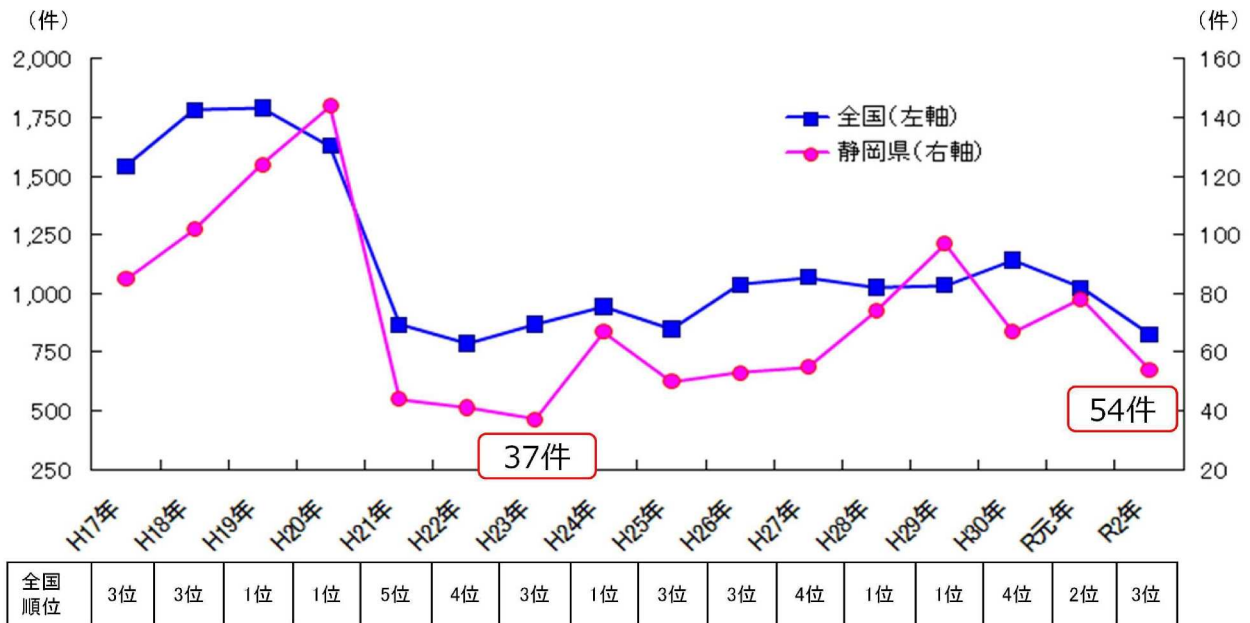


出典：経済産業省「工業統計調査（地域別統計表）」「工業統計調査（品目別統計表）」

4

企業立地件数の推移

静岡県の企業立地件数は、リーマン・ショックで落ち込んだ後は、平成23年の37件を底に増加傾向が続き、平成28年には74件、平成29年は97件と2年連続で全国第1位となった。その後、平成30年は67件で全国第4位、令和元年は78件で全国2位、令和2年は54件で全国3位と上位を維持している。

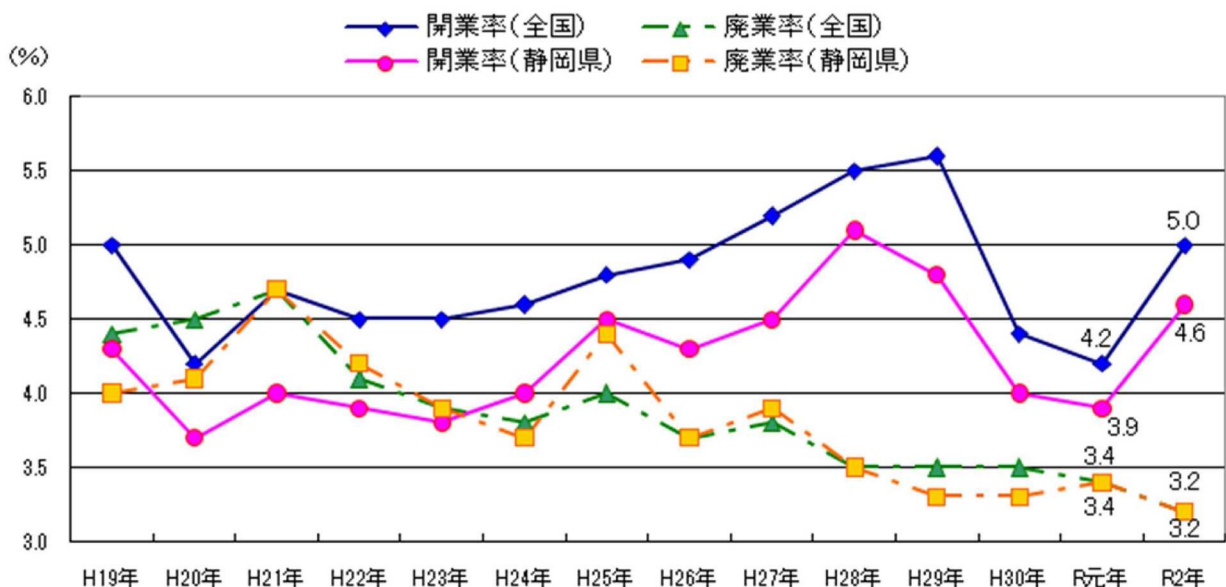


出典：経済産業省「工場立地動向調査」

5

開廃業率の推移

静岡県の廃業率は毎年全国並みに推移しているものの、開業率は全国に比べて低い傾向にある。

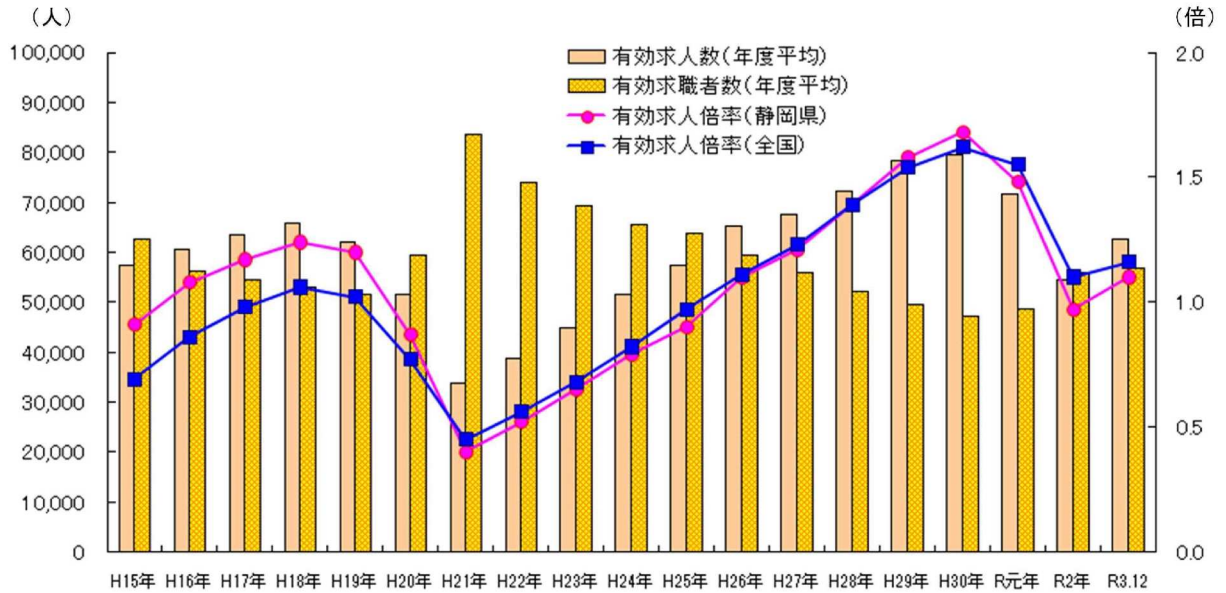


出典：厚生労働省「令和元年度雇用保険事業年報」を基に商工振興課算出

6

有効求人倍率の推移

- ・静岡県の有効求人倍率は、リーマンショックで落ち込んだ後、徐々に上昇していたが、令和2年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から0.97倍と7年振りに1.00倍を下回った。
- ・令和3年12月は1.10倍となり、回復の傾向が見られる。

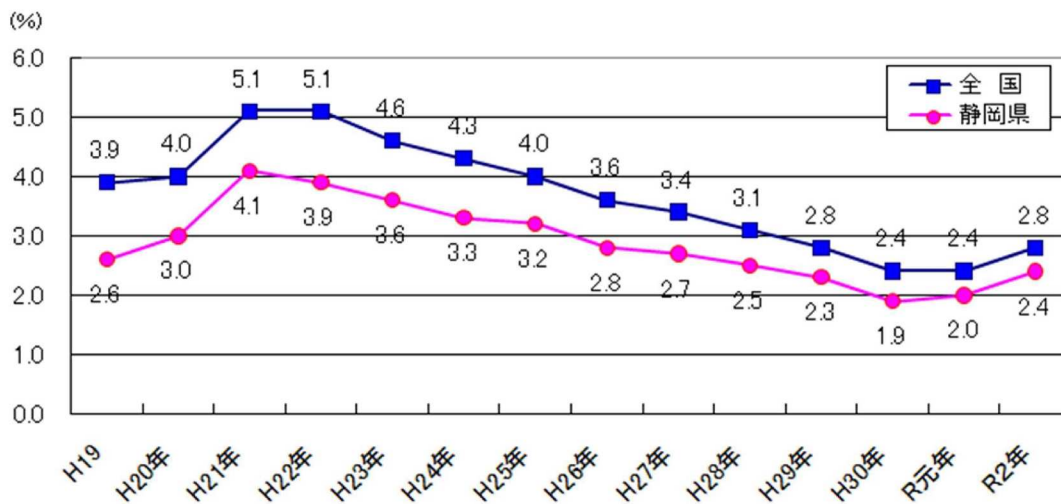


出典：静岡労働局「静岡県内の最近の雇用情勢」

7

完全失業率の推移

- ・静岡県の完全失業率は、リーマンショック以降の急激な景気の後退に伴い、平成21年には4.1%まで上昇したが、雇用環境の改善により、平成30年には1.9%まで低下。
- ・しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、全国的に上昇しており、令和2年度は2.4%まで上昇した。



出典：総務省「労働力調査年報」

8